

宮古島市地域包括支援センターひらら（指定介護予防支援事業所）運営規定

（趣旨）

第1条 この規定は一般社団法人みやこしまいきいきシニアライフが開設する宮古島市地域包括支援センターひらら（以下「センター」という）が行なう指定介護予防支援の事業（以下「事業」という）の適正な運営を確保するために人員、管理運営等に関する事項を定めるものとする。

（事業の目的）

第2条 事業はセンターの保健師等指定介護予防支援に関する知識を有する職員（以下「担当職員」という）が、要支援状態にある高齢者等（以下「利用者」という）に対し、適正な指定介護予防支援を提供することを目的とする。

（運営の方針）

第3条 事業の実施に当たっては、利用者が可能な限りその居宅において、自立した日常生活を営むことができるように配慮して行なう。

- 2 事業の実施に当たっては、利用者の身心の状況や、その置かれている環境等に応じて、利用者の選択に基づき、利用者の自立に向けて設定された目標を達成するために、適切な保健医療サービス及び福祉サービスが、当該目標を踏まえ、多様な事業者から総合的かつ効率的に提供されるよう配慮して行なう。
- 3 指定介護予防支援の提供に当たっては、利用者の意志及び人格を尊重し、常に利用者の立場に立って、利用者に提供される指定介護予防サービスが特定の種類又は特定の介護予防サービス事業者若しくは地域密着型介護予防サービス事業者（以下「介護予防サービス事業者」という）に不当に偏ることのないよう、公正中立に行なう。
- 4 指定介護予防支援の提供に当たっては、懇切丁寧に行なうことを旨とし、利用者又は利用者の家族に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいように説明を行なう。
- 5 事業の運営に当たっては、宮古島市、他の地域包括支援センター、指定居宅介護支援事業所者、他の指定介護予防支援事業者、介護保険施設、住民による自発的な活動によるサービスを含めた地域における様々な取り組みを行なう者等との連携に努める。

（事業所の名称等）

第4条 事業を行なう事業所の名称及び所在地は、次のとおりとする。

- (1) 名称 宮古島市地域包括支援センターひらら
- (2) 所在地 宮古島市平良字西里909番地1

（職員の職種、員数及び職務の内容）

第5条 センターに勤務する職員の職種、員数及び職務の内容は次のとおりとする。

- (1) 管理者 1名（常勤）
管理者は、センターの担当職員その他の従業者の管理、指定介護予防支援の利用の申し込みに係る調整、業務の実施状況の把握、指揮命令等を一元的に行なう。

(2) 担当職員

保健師	0名
看護師	2名 (常勤)
介護支援専門員	2名 (常勤)
社会福祉士	1名 (常勤)

担当職員は、指定介護予防支援の提供に当たる。

(3) 事務職員 1名 (常勤)

必要な事務を行なう。

(営業日及び営業時間)

第6条 センターの営業日及び営業時間は、次のとおりとする。

(1) 営業日 月曜日から土曜日までとする。

ただし、祝祭日、慰霊の日及び年未年始 12月29日から1月3日を除く)

(2) 営業時間 午前8時半～午後5時15分までとする。

(事業の実施地域)

第7条 宮古島市平良地区とする。

(指定介護予防支援の提供方法、内容)

第8条 センターは、利用者の選択・同意に基づき、利用するサービスの種類及び内容、これを担当する介護予防サービス事業者等を定めた「介護予防サービス計画」を作成するとともに、当該計画に基づくサービスの提供が確保されるよう、介護予防サービス事業者その他の事業者、関連機関との連絡調整その他の便宜を提供する。

- 2 センターは、指定介護予防支援を提供する担当職員を選任し、介護予防サービス計画の作成を支援する。
- 3 センターは、担当職員を選任し、又は変更する場合は、利用者の状況とその意向に配慮して行なう。
- 4 担当職員は、介護予防サービス計画の作成に当たり、次の各号に定める事項を遵守する。
 - (1) 利用者の居宅を訪問し、利用者及び利用者の家族に面接し、利用者の生活機能や健康状態、置かれている環境等を把握した上で、利用者の日常生活の状況を把握し、利用者及び利用者の家族の意欲及び意向を踏まえて、介護予防の効果を最大限に発揮し、利用者が自立した日常生活を営むことができるように支援すべき総合的な課題の把握に努めること。
 - (2) 当該地域における指定介護予防サービス事業者等に関するサービスの内容、利用者の情報を特定の事業者のみを有利に扱うことなく、適正に提供し、利用者にサービスの選択を求めること。
 - (3) 利用者が目標とする生活、専門的視点からの目標と具体策、利用者及び利用者の家族の意向を踏まえた具体的な目標、その目標を達成するための支援の留意点、利用者及び指定介護予防サービス事業者等が目標を達成するために行なうべき支援内容並びにその期間等を記載した介護予防サービス計画の原案を作成すること。

- (4) 上記原案に位置付けた指定介護予防サービス等について、保険給付の対象となるかどうかを区分した上で、サービスの種類、内容、利用料等について、利用者又は利用者の家族に対し説明し、文書により利用者の同意を受けること。
 - (5) 利用者が、医療サービスの利用を希望している場合には、主治医等の意見を求め、その指示がある場合には、これに従うこと。
 - (6) その他、利用者及び利用者の家族の希望をできる限り尊重すること。
- 5 担当職員は、次に掲げる場合においては、原則として、サービス担当者会議（担当職員が介護予防サービス計画の作成のために介護予防サービス計画の原案に位置付けた指定介護予防サービス等の担当者（以下「担当者」という）を招集して行なう会議をいう。以下同じ）の開催、担当者に対する照会等により、利用者の状況に関する情報を担当者と共有するとともに、当該介護予防サービス計画の原案の内容について、担当者から専門的な見地からの意見を求めるものとする。ただし、次ぎに掲げる場合については、やむを得ない理由がある場合を除き、サービス担当者会議を開催する。
- (1) 介護予防サービス計画を新規に作成する場合
 - (2) 利用者が要支援更新認定を受けた場合
 - (3) 利用者が要支援状態区分の変更の認定を受けた場合
- 6 担当職員は、次に掲げる場合においては、原則として、サービス担当者会議の開催により、介護予防サービスの計画の変更の必要性について、担当者から専門的な意見を求めるものとする。ただし、やむを得ない理由がある場合については、担当者に対する照会等により意見を求めるものとする。
- (1) 利用者が要支援更新認定を受けた場合
 - (2) 利用者が要支援状態区分の変更の認定を受けた場合
- 7 第5項及び前項に掲げるサービス担当者会議は、利用者の自宅で行なう。ただし、やむを得ない場合については、場所を変更して行うものとする。
- 8 担当職員は、介護予防サービス計画作成後においても、利用者及び利用者家族と継続的に連絡を取り、利用者の実情を常に把握するように努める。
- 9 担当職員は、介護予防サービス事業者等に対して、介護予防サービス計画に基づき、指定介護予防サービス事業者が作成すべき個別サービス計画の作成を指導するとともに、サービスの実施状況や利用者の状態等に関する報告を少なくとも1月に1回、聴取する。
- 10 担当職員は、介護予防サービス計画の作成後、介護予防サービス計画の実施状況の把握を行ない、必要に応じて介護予防サービスの計画の変更、介護予防サービス事業者等との連絡調整その他の便宜の提供を行なう。
- 11 担当職員は、利用者が介護予防サービス計画の変更を希望する場合は、再評価を行ない、介護予防サービス計画の変更、要支援認定区分の変更申請、関連事業者に連絡するなど必要な援助を行なう。
- 12 担当職員は、第10項に規定する実施状況の把握（以下「モニタリング」という）に当たっては、利用者及び利用者の家族、介護予防サービス事業者との連絡を継続的に行なうこととし、特段の事情のない限り、次に定めるところにより行なう。
- (1) 少なくともサービスの提供を開始する月（以下「提供開始月」という）、サービスの評価期間が終了する月及び提供開始月の翌月から起算して6ヶ月に1回並びに利

用者の状況に著しい変化があったときは、利用者の居宅を訪問し、利用者に面接する。

(2) 利用者の居宅を訪問しない月においては、可能な限り、通所事業所へ訪問するなどの方法により利用者に面接をするように努める。面接ができない場合においては、テレビ電話装置、その他情報通信機器を使用して利用者との連絡を実施する。(機器を利用する際は事前に利用者及び利用者家族の同意を得ておくこと)

(3) 少なくとも1月に1回、モニタリングの結果を記録する。

- 13 担当職員は、モニタリングの結果及び第9項に規定する介護予防サービス事業者等からのサービスの実施状況や利用者の状態等に関する報告に基づき、給付管理票を作成し提出するなどの給付管理業務を行なうとともに、関連機関との連絡調整を行なう。
- 14 担当職員は、適切なサービスが総合的かつ効率的に提供された場合においても、利用者がその居宅において日常生活を営むことが困難になったと認められる場合又は利用者が介護保険施設への入所又は入院を希望する場合には、利用者の要会議認定に係る申請について必要な支援を行ない、介護保険施設への紹介その他の便宜の提供を行なう。
- 15 担当職員は、利用者が要介護認定を受けた場合には、利用者に対し必要な情報を提供する。
- 16 担当職員は、利用者が自立(非該当)と判定された場合には、介護保険の地域支援事業の介護予防事業の情報を提供するなど、利用者に対し必要な支援を行なう。

(利用料その他の費用の額)

第9条 指定介護予防支援を提供した場合の利用料の額は、厚生労働大臣が定める基準によるものとし、当該指定介護予防支援が法定代理受領サービスであるときは、利用者の負担は無しとする。

- 2 利用者の希望に応じて「介護予防サービス計画」及びその実施状況に関する書類等を交付する場合は、複写に要する費用の実費を徴収する。
- 3 前項の費用の支払いを受けるに当たっては、あらかじめ、利用者又はその家族に対してその額等に関して説明を行ない、利用者の同意を得るものとする。

(通常の事業の実施地域)

第10条 通常の事業の実施地域は、宮古島市平良地域内とする。

(事故発生時の対応)

第11条 担当職員は、利用者に対する指定介護予防支援の提供により事故が発生した場合には速やかに管理者に報告し、宮古島市、利用者の家族等に連絡を行なうとともに、必要な措置を講じなければならない。

(苦情対応)

第12条 センターは、自ら提供したサービス又は自らが介護予防サービス計画に位置付けた指定介護予防サービス等に対する利用者及び利用者の家族からの苦情に迅速かつ適切な対応を行なう。

(身体的拘束等の適正化)

- 第13条 利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束等を行なってはならない。
- 2 身体的拘束等を行なう場合には、その態様及び時間、その際の利用者の身心の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録しなければならない。

(ハラスメント対策)

- 第14条 介護予防サービス事業者の適切なハラスメント対策を強化する観点から男女雇用機会均等法におけるハラスメント対策に関する事業者の責務を踏まえつつ、ハラスメント対策を実施するものとする。

(虐待防止に関する事項)

- 第15条 センターは利用者の人権の擁護、虐待の発生又はその再発を防止するため次の措置を講ずるものとする。
- (1) 虐待防止のための対策を検討する委員会(テレビ電話装置等を活用して行なうことができるものとする)を定期的を開催するとともに、その結果について従業者に周知徹底を図る。
 - (2) 虐待防止のための指針の整備。
 - (3) 虐待を防止するための定期的な研修の実施。
 - (4) 前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者の設置。
- 2 センター職員は、訪問中に虐待を受けたと思われる利用者を発見した場合は、速やかにこれを市町村に通報するものとする。

(業務継続計画の策定等)

- 第16条 センターは感染症や非常災害の発生時において、利用者に対する指定予防居宅介護支援の提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画(以下「業務継続計画」という)を策定し、当該業務継続計画に従い、必要な措置を講じるものとする。
- 2 センターは、従業者に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的に行なうものとする。
- 3 センターは定期的に業務継続計画の見直しを行ない、必要に応じて業務継続計画の変更を行なうものとする。

(衛生管理等)

- 第17条 センターは、センターにおいて感染症が発生し、又はまん延しないように、次の各号に掲げる措置を講じるものとする。
- (1) 感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会(テレビ電話装置等を活用して行なうことができるものとする)をおおむね6ヶ月1回以上開催するとともに、その結果について職員に周知徹底を図る。
 - (2) 感染症の予防及びまん延防止のための指針を整備する。

- (3) 事業所において、職員に対し、感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練を定期的を実施する。

(その他運営についての留意事項)

第18条 センターは、担当職員の資質向上を図るための研修の機会を設けるとともに、業務体制を整備する。

- 2 前項に規定する研修の実施に当たっては、宮古島市及び他の指定介護予防支援事業者との連携を図ることとする。
- 3 センター及び担当職員、その他のセンターの従業者は、その業務上知り得た利用者又は利用者の家族に関する秘密を保持する。
- 4 センターは、担当職員その他のセンターの従業者が退職後、在職中に知り得た利用者又は利用者の家族の秘密を漏らすことがないよう必要な措置を講じる。
- 5 センターは指定介護予防支援の一部を指定居宅介護支援事業者に委託する場合には、適切かつ効率的に指定介護予防支援の業務が実施できるよう委託する業務の範囲や業務量について配慮する。
- 6 この規定に定める事項のほか、運営に関する重用事項は宮古島市、一般社団法人みやこじまいいきシニアライフ及びセンターの管理者との協議に基づいて定めるものとする。

附 則

この規定は、令和6年4月1日から施行する。